

令和6年第10回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年7月19日（金）10:18～11:07
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議員	林 芳正	内閣官房長官
同	新藤 義孝	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	鈴木 俊一	財務大臣
同	松本 剛明	総務大臣
同	植田 和男	日本銀行総裁
同	十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
	石井 拓	経済産業大臣政務官

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 内閣府年央試算
 - (2) 予算の全体像に向けて
3. 閉 会

(資料)

- | | |
|-------|--------------------------|
| 資料1-1 | 令和6年度内閣府年央試算について（内閣府） |
| 資料1-2 | 令和6年度内閣府年央試算（内閣府） |
| 資料2 | マクロ経済参考資料（内閣府） |
| 資料3 | 当面のマクロ経済運営（有識者議員提出資料） |
| 資料4 | 令和7年度予算編成に向けて（有識者議員提出資料） |
| 資料5 | 令和5年度決算について（鈴木議員提出資料） |
-

(概要)

(新藤議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。

林官房長官は、会見対応のため、遅れての参加となる。

本日の議題はお手元の次第のとおりである。

○「内閣府年央試算」

(新藤議員) 議題1「内閣府年央試算」について、資料1-1に沿って、内閣府から説明をお願いします。

(木村統括官) 内閣府年央試算についてご説明申し上げます。

1ページ、GDP成長率については、冒頭の囲みと左下の表にあるとおり、2024年度は高水準の賃上げや堅調な企業収益、定額減税等の各種政策効果に支えられ、消費が回復するとともに、設備投資が増加すると見込んでいる。その結果、2023年度とは異なり、民需が主導する形で成長が実現し、実質で0.9%程度、名目で3.0%程度になると見込んでいる。

2025年度は、消費者物価上昇率が前年度の2.8%程度から2.2%程度へと落ち着く中で、回復が継続する消費と堅調な設備投資に支えられて、実質で1.2%程度、名目で2.8%程度と、民需主導の堅調な成長が実現すると見込んでいる。

2ページ、設備投資の見通しについてである。堅調な企業収益と高い設備投資意欲を背景として、引き続き設備投資は拡大すると見込んでいる。2023年度に100兆円を超えた設備投資は、2024年度には108.1兆円、2025年度には113.2兆円と、堅調な増加を見込んでいる。

(新藤議員) 年央試算と民間議員からご提案いただいた資料3を基にご議論いただく。

民間議員からご意見をいただく。

(十倉議員) マクロ経済政策における最も重要な課題は、日本経済がデフレからの完全脱却を果たし、成長と分配の好循環を確実なものとすることである。その観点から三点申し上げる。一点目は賃金引上げのモメンタムの維持・強化、二点目は消費の拡大、三点目は投資の拡大についてである。

一点目の賃金引上げのモメンタムの維持・強化については、今年の春季労使交渉は大幅な引上げを記録した昨年をさらに上回り、経団連の調査では大手企業で5.58%の高い伸びを記録した。他方、この賃金引上げのモメンタムを来年以降も継続させるための大前提は、政府・日本銀行が掲げている2%程度の適度な物価上昇である。政府が掲げる、来年度以降の物価上昇を上回る賃金引上げの定着を実現するために、まずは、2%程度の物価上昇率を安定的に実現し、来年以降も賃金引上げのモメンタムを維持・強化できる環境整備を着実に進めていただきたい。

二点目の消費の拡大については、賃金引上げのみで成し得るものではない。消費性向の低い若年世代を中心に、国民が抱える漠とした将来不安の払拭が必要。そのために、政府においては、公正・公平で持続可能な全世代型社会保障の構築に速やかに取り組むべきと考える。

三点目の投資の拡大については、足下で民間企業の設備投資は名目で100兆円を超えており、各種調査を見ても、引き続き、民間の積極的な投資への意欲があると思う。この機会を逃さずに、中長期の計画に基づいた政府投資を当初予算で着実に措置することで、民間の予見可能性を高め、民間投資を積極的に引き出していきたい。

(中空議員) 実質GDP成長率1%の達成という新しいステージに入ることを打ち出す

マクロ経済運営に関して申し上げたいことは二点ある。

第一に、現状の金融市場で最も気にしているのは何かというと、やはり円安である。実際、政府の見通しどおりにGDP成長率が戻らなかった要因は、円安が輸入物価を押し上げ、消費拡大に歯止めをかけてしまったことだと考えられる中、過度な円安は阻止する必要があると思う。円の価値は必ずしも国の信用力とは一致しないが、円の信頼を確保し、円の価値を高めることは重要だと言える。日本にある円や円資産に対するホームバイアスが崩れるようなことがないようにすることが肝要だと思う。

円の価値を上げていくためには、それが日米の金利差から来ているということが一部でも説明になっているのだとすれば、金融政策がよりフリーハンドで正常化に向かうことが大事だと思う。また、本質的には、日本が実質GDP成長率1%を恒常的に実現していけるように、財政健全化と併せてそうした金融政策を内外に示していくことが大事だと思う。

第二に、競争力強化である。これは再度強調したい。日本の最大の問題点は何かということ、捉え方や人によって言うことが違うと思うが、私自身が常日頃感じていることは、競争力が低いのではないかということである。

GXやDXで投資を積み、その資金を国が一部出し、官民連携で投資をスパイラル的に進めていくという方向性はよく分かるが、そろそろ具体的な動きが見え、その具体的な動きを国民が認知していくことが大事だと思う。

我々の強みは何か。水素、EV、あるいは循環型社会の追求として売却した製品を回収することなど、様々考えられると思う。いずれもチャンスがあると思うので、一つ一つ革新に繋がっていくことが重要かと思う。

日本の競争力だと思う分野には、迷うことなく資金を投下することもお願いしたい。少額の投資を多くの企業に分散するやり方が今まで多かったと思うが、本当に投資が必要な分野を選別し、日本の利益として確保するところまで資金を投下して競争力を高めていただきたい。

(新浪議員) 私自身ずっと消費の分野に携わっているが、家計の防衛本能は非常に強くなっている。実態として、例えば肉を販売している小売業でも、牛肉から豚肉、豚肉から鶏肉へと、いわゆるトレードダウンが起こっており非常に大変だということも聞く。そして、いわゆる安いプライベートブランドの販売が大きく増えているとも聞いている。賃金もボーナスも上がっているのに、なぜこんなにも防衛本能が強くなっているのか。これは由々しき事態。

あるべき姿で経済が運営されていないことについて、私たちはもっと危機感を持ってやっていかなければいけない。先ほどの内閣府の試算は非常に楽観的である。逆に、この危機感が杞憂に終わるように、政策を打っていくべきではないか。

ある大手シンクタンクのセンサスによれば、国民の一番の関心事は物価であり、今、国民は脱デフレという議論よりも先に行っている。物価について一番関心があるということは、政策が機能したという点では良いことだが、ここで消費低迷と低成長を招くことにならないようにすべきであり、先ほど中空議員もおっしゃったポイントは非常に重要。

そのために三点。まず、地方と中小企業も含めて、実質賃金がプラスに転じていない状況にフォーカスをしていくことが必要であり、賃上げ幅の拡大が明確になっていくようにするべき。

二点目は過度な円安の回避。今後も円安が継続するという予見が広がる状況ではなく、その是正への方向性をしっかりと示し、物価のコントロールをしていくことが必要。その

際、必ずCPIを超えて賃金は上がるという社会的ノルムをしっかりと作っていかねばいけない。

三点目は、応能負担による社会保障の持続性をしっかり確保するという社会保障改革を明確に打ち出し、実行しなくてはならない。将来不安はすぐさまには解決できないが、これに至急着手する必要があると思う。

今申し上げた一点目について、最低賃金が全国平均ではなく全都道府県で1,000円以上になっているという状況を必ず作る。そして、全国加重平均を早期に1,500円にし、その先2,000円を目指すべき。日本は国際的にも最低賃金が低く、ここにしっかりと取り組むことが重要ではないか。

そして、最低賃金を上げたとしても、就業調整がこれから行われては意味がない。しかし、年収の壁・支援強化パッケージが十分に使われていない。会社員や公務員として働いている第3号被保険者は約300万人で、その全員が年収の壁の対象ということではないが、パッケージを利用するとしているのはまだ20万人台にとどまっている。直すところは早急に直し、年収の壁・支援強化パッケージを十分機能させるため、改善策を講じるべき。

それとともに、年金制度改革に早く着手する。この第3号被保険者を段階的になくす方法論を考えないと、10月以降に就業調整が始まる小売や外食をはじめ、年収の壁を引き上げるべきだという大きな声が上がってくると思う。年収の壁を上げるということは目指すべき方向性とは逆であり、このような声が大きくなることは避けなければいけない。

そして、価格転嫁も、資料2にあるように、1割から3割しか転嫁できていない企業の割合が増加していることは問題。まさに始まったところではあるが、下請法や独禁法の執行強化により一層てこ入れを行っていかなくてはならない。

これらとあわせ、国内投資を実現するために、外国人の活用拡大も必須。例えば先の国会で成立した育成就労制度について、2027年までの施行では遅いという声も聞く。早く実現をすることを政府には考えていただきたい。

100兆円の投資計画は大変すばらしい数字だが、現在はこの実行が相当遅れている。ひとえに、エッセンシャルワーカーの賃金がより一層上がらなくてはならない。そして、今申し上げた外国人材の活用についても積極的に取り組まなければいけないのではないか。

物価のコントロールについては、過度な円安を回避する上で、やはり日本銀行の政策が重要。金利が上がっていくことを前提に、政府はその備えを始め、必要な方々には手を打つことを早急に進めていくべき。意欲のない企業が補助金を受けることのないようにしながら、金利は上がっていくことを明確にしていくべき。

重要なのは、新陳代謝が起こる中でも、全世代でのリ・スキリング、そして失業保険を含めたセーフティーネットを充実させることで、「人」がより良い職に移ることで成長する経済へ転換し、金利が上がる世界に備えていくこと。

私たち産業界も、CPIを上回って賃金が上がることがノルムになるように努力をしていきたい。

(柳川議員) 当面のマクロ経済運営で言うと、資料3に書いたように、円安・物価高による家計の購買力への影響を通じて、家計が防衛的な行動に迫られないようにすることが大変重要だと思う。今、新浪議員が対策を強調されたので、繰り返さないが、そこが大事になっている。

ただ、どうしても我々は当面の総需要、つまり消費や投資がどれだけかを気にするが、それだけではなく、潜在成長率の引上げにしっかりと繋がっていくような投資がどれだけ増

えるのかを考えないと、先々の経済の大きな見通しは変わっていかないと思う。このため、将来に繋がる投資の喚起が一番大事なところだと思う。

その点で言うと、企業の設備投資計画は増加傾向にあるが、現状は資材価格がかなり高騰し、人手も不足しており、投資が実行できない環境になりつつある。これはもったいないので、それらの制約は取り除いて、本来あるべき投資がしっかり実行されるようにしていく、それが将来の成長に繋がっていくようにすることが大事だと思う。

もう一つが、資料3に書いてあり、ずっと言われているが、省力化投資である。省力化投資は、人手不足が深刻化していく中では、長期的に必要な投資なので、ここもしっかり進めていく。

また、これも新浪議員が強調したが、リ・スキリングで人の能力を高めることをしないと、将来の成長にも繋がっていかない。総需要管理をしっかりとすると同時に、将来の成長に繋がることもしっかりと見ることがマクロ経済運営にとっては重要だと思う。

(新藤議員) 私から質問させていただきたい。まず、十倉議員にお伺いする。十倉議員は、投資拡大に向けて民間の予見可能性を高めること、計画的に投資することの重要性を指摘している。人への投資、GX、DX、フロンティアの開拓、科学技術・イノベーションなど、様々な課題があるが、今後、特に強化が必要なのはどのような取組だとお考えか、ご意見を頂戴したい。

(十倉議員) 今、大臣から投資の予見可能性の話があったが、予見可能性の観点から一番大事なことは、我が国の産業基盤として、中長期にわたるエネルギーの安定供給の確保であると思う。これなくして企業の予見可能性を確保することはできない。従って、私は、電力の安定供給に向けた取組、具体的には高速炉、高温ガス炉、核融合といった核エネルギーの次世代革新炉開発の強化が急務と考える。

しかも、我が国は資源を持たない島国という大きな制約を抱えており、ヨーロッパと違って、隣国との電力グリッド網を有するわけでもない。こうした中で、産業基盤に不可欠な電力の安定供給を図りつつ、一方で、気候変動問題への対応から、ゼロエミッション電源を確保することは我が国にとって喫緊の課題である。ゼロエミッション電源の確保に当たっては、再生可能エネルギーを最大限に導入しなければならないが、我が国には地理的制約があり、再エネは変動性電源であること等を踏まえると、準国産のベースロード電源として原発を含む核エネルギーの利活用は不可避と考える。

現在の第6次エネルギー基本計画では、2030年の原発比率は20~22%で、27基の稼働が必要。岸田内閣においては、国が前面に立って、原発再稼働の加速、運転期間の延長などに取り組んでいることに、感謝申し上げます。それでもなお、現在稼働している原発は12基であり、さらに今後稼働可能なものは、60年の耐用年数をもってしても2050年には23基、2060年には8基と大幅に減少していく見通しである。しかも、今後の産業立地競争力の確保、生成AI・データセンター等での電力需要の大幅な増加が見込まれる中で、今後ゼロエミッション電源を確保していくには、次世代革新炉の開発による新增設やリプレイスは必至である。

核エネルギーの利活用、すなわち既存原発の再稼働、核燃料サイクルにおけるバックエンドの問題、さらには新增設・リプレイスに向けた次世代革新炉の開発、これらはいずれも国が先頭に立って取り組むべき課題と考える。とりわけ、次世代革新炉の開発に向けて、政府は人と金が集まるよう、今までにないような大規模な投資を進め、開発のペースを大幅に前倒しするべきと考える。

(新藤議員) 中空議員にお伺いする。円安による日本経済への影響をどう評価し、政府としてどのようなスタンスで円安に対応すべきとお考えか。また、米国経済の今後の見通しと日本経済への影響、必要な政策対応についても、お考えをお聞かせいただきたい。

(中空議員) 円安による日本経済への影響については、輸入物価の上昇とそれによるコストプッシュ的なインフレ、更にはそれが消費マインドを停滞させるということで、悪い影響については先ほど述べたとおりである。

ただ、特に実質実効為替レートで見ると、円の価値が1970年代に戻っていることを考えれば、円の価値が低下し続けることのないよう、もう一回円の価値を中長期的に上げていくことをすべきだと思う。そのためには、競争力を付けることしかなく、遠回りだが、これが今の根本的な円安から改善していく方法だと思う。

ただ、ネガティブなことばかり言うこともなく、短期的には円安の収益化も考えて良いと思う。海外企業の工場が一層日本に来る、資産運用者を更に日本に呼ぶこともあると思う。オーバーツーリズムを気にし過ぎることなく、インバウンドを取り込んでいくことも大事だと思う。

極めて短期的な話で言えば、海外旅行者向けの消費税の還付金を廃止することも考えて良いのではないかなと思う。これは幾つかの前提を置いた計算だが、年間で約675億円浮く。決して少ない金額ではなく、また、これからインバウンドが増えることを考えるとメリットになっていくのではないかなと思う。強かに稼いでいくことを考えて良いのではないかな。今の話は「税制上問題があるのではないかな」というお叱りもあると思うが、あえて短期的な円安の収益化という観点でお話した。

米国経済については、私はクレジットアナリストを長く勤めていたので暗く見ており、現状、悪い点も出てきていると思う。低所得者や若年層で消費が停滞を始めているのではないかな、これがデフォルトを始めると実は思わぬ落とし穴があるのではないかな、アメリカの商業用不動産はどうか、様々な懸念点は出てきていると思う。そうなると、アメリカは金融緩和が可能となるだろうから、日本経済への影響としては円高方向に仕向けてくれる可能性も出てくる。

また、イギリスやフランスでも行われたが、各国で選挙が多くなっていて、極右が台頭し、現政権に対する拒否反応のようなものが出てきているのも事実かなと思う。米国に関しても、大統領選挙の動向如何で非常に大きく変わってくることがあると思う。日本としては、どういう状況が生じてもポジティブなことは全身で受け止め、ネガティブなことはできるだけ軽減できるように取り計らっていただきたいと思う。

(新藤議員) 民間議員から、円安の問題、そして、今後どうやって日本経済を、实体经济を強くしていくか、ここのご懸念が表明された。数値的には良いものが見えているが、これが本当に地に足が着いたもので、かつ、新しい次の経済に移行しているのかということ、私も常に周りのスタッフと話している。エネルギーの問題もご指摘いただいたが、何としても新しい経済を実現して、その中で次の牽引役をしっかりと明示させていかないと、日本経済は足腰が強くないのではないかな。次に向けた投資が始まるように、是非今後もご議論をいただきたいと思っている。

○「予算の全体像に向けて」

(新藤議員) 議題2「予算の全体像に向けて」についてである。本日の経済財政諮問会議では、民間議員より、来年度の予算編成に向けたご意見をいただいている。民間議員か

らご提案をいただいた資料4を基にご議論いただきたい。

民間議員からご意見を頂戴する。

(十倉議員) 令和7年度予算編成に向けて二点申し上げる。一つは中長期の視点、いま一つは官民連携の強化についてである。

一点目の中長期の視点については、来年度予算の編成に当たり、「経済あつての財政」の考え方の下、社会課題の解決に向けて、中長期の計画的な政府投資を当初予算で着実に措置し、企業の予見可能性を高め、民間投資を引き出すべきと考える。同時に、その財源も一体的に検討して、歳出と歳入を多年度でバランスさせる、いわゆるダイナミックな経済財政運営の考え方を積極的に取り入れることが不可欠であると考えます。

二点目は、官民連携の強化についてである。先ほど申し上げた政府による中長期の計画的な予算措置については、GX、DXや科学技術・イノベーションなどについて、民間投資を引き出す官民連携の強化を推し進めていくべき。

また、引き続き、スタートアップ育成5か年計画を着実に実行するほか、コンテンツ産業やサーキュラーエコノミーなどの新しい成長分野の取組についても官民連携をより一層強化していくべきと考える。

(中空議員) 予算編成とEBPMの強化という観点で、幾つか申し上げたい。

第一に、EBPMを項目ごとに立てていく際、KPIやアウトカムがあまりにも安易になっていないか、逆にKPIやアウトカムに着地しやすいような政策になっていないか、ということには、常に注意が必要だと思う。EBPMは手段であり、目的ではないということをお間違いないようにしなければいけない。

二点目以降は具体論になるが、資料4の2ページにアクションプランの対象とする様々な分野が記載されている。どの分野でも申し上げたいことはあるが、絞って二点申し上げる。

一点目は、少子化・こども、文教に関してである。現状の少子化・こどもの重要政策として、急速な人口減少に歯止めをかける少子化対策を立てて、EBPMのポイントとして幾つか出ている。いずれも大事なことが書いてあるが、正直に申し上げて、これだけで人口減少に歯止めがかかるとは思えない。むしろ、こども・子育てで使った資金がどう分配され、どう役立ったのか、きちんと検証していただきたいと思う。効果がなかった政策があれば、別の政策を模索していただきたいと思うからである。

その際、重要な関わりを持ってるのが実は文教だと思っており、「質の高い公教育の再生」と、まさに言い得て妙な計画が立っている。こうした公立学校ができてくることは、重要なこども・子育ての対策になると思う。こどもを育てるにはそもそもお金がかかる、塾代がかかる、という話だが、それ自体が間違っているのではないか。塾に行かずとも、公立学校で真面目に勉強していれば大学に入れるぐらいのレベルを担保してもらえば、こどもを育てることにお金がかからなくなるはずである。

そうした項目を考えると、この「EBPMアクションプラン」は実はそれぞれ相当程度連携をしていると思う。項目ごとに別々に捉えるのではなく、省庁間の連携も含めて回していただきたいというのが一点目である。

二点目は、半導体関連の国内投資促進について。科学技術やGX投資にも関わるが、半導体関連の国内投資促進施策は巨額の国費が投入されている。EBPMが重要になってくるということだと思う。

現在は、毎年度の補正予算による支援が続いてしまっているが、先ほど来、十倉議員も

おっしゃっている民間部門における予見可能性を高めるためにも、財源と一体で出口も含めた複数年度の支援戦略を描き、計画的な支援を行うことが必要だと思う。いつまでもお金を出し続けるのではなく、支援から自立までの各段階に応じた支援策になっているのか、検証が必要だと思う。

令和7年度予算編成に向けては、新たなステージへの移行に向け、実需を呼び起こすことが求められる。そのために、予算の質を高め、リターンが見込めるものに特化して集中的に支援することが重要だと思う。その上で、EBPMは政策の正当性を考える際に極めて重要である。常に良い政策だと思って決めていると思うが、政策がどう良かったのか、実は悪かったのか、判断する材料がないことが問題だったと思うので、データ構築が進むとともにEBPMが常識になっていくことを望みたい。

(新浪議員) 皆さんがおっしゃったとおり、民間主導経済への転換のためにも今回の予算編成のあり方をしっかりと変えなければいけない。二点申し上げたい。

まず、何度もこの経済財政諮問会議で議論されてきたが、単年度ベースから脱却して複数年度で柔軟に予算を考えていくことが肝要であり、その大前提になるのがEBPM。これを定着させることを失敗も成功も繰り返しながら徹底してやっていかなくてはならない。粘り強い努力が必要であり、しっかりとやり切ることが必要。

EBPMはワイズスペンディングの基盤であり、中長期の視点で乗数効果の高い施策にしっかりと予算を配分し、国民が期待を持てるような予算編成にしていかななくてはならない。

民間議員ペーパーにあるように、経済財政諮問会議において、多年度にわたる重要政策をフォローしていくことは大変いいことであり、まずはやってみるということが重要。

その中で二点重要なことがある。

一点目は、政策の継続性。EBPMで最も効果が出てくると思われるのが社会保障改革。どの政策が、本当に効果が出ているかをしっかりと見ることができる。そして、少子化対策も効果が望める分野であると思う。ただ、少子化対策において考慮しなければいけないのは、地方の観点も入れて見ていく必要があるということではないか。東京一極集中をどう回避して少子化対策をやっていくか、どうしたら本当に地方活性化につながっていくのか。この辺りもEBPMの中に入れていくべきではないか。

そして、データを出すと不都合な真実も出てくる。しかし、今後のワイズスペンディングの徹底に向けて、EBPMをしっかりとやっていくための政策哲学として、是非不都合な真実も出していくべき。その後の政策を良くするためにやるのであり、データをしっかりと出しただけが重要。

二点目は、乗数効果を考える際に、民間投資がどれだけ実現してきたかということもEBPMでしっかりと把握していくことが必要ではないか。その中で、先ほど申し上げたように、競争力を失っている、もしくは意欲のない企業が退出するのを妨げるような補助金は是非ともやめなければ、経済の活力を引き出すことができない。補助金支給要件を成果連動型にするなど、経済の新陳代謝を促す方向に予算を持っていくべき。

(柳川議員) 前半でもお話ししたが、大臣がおっしゃったように、日本経済が新しい経済に移行していく中でどうやって潜在成長率をしっかりと引き上げていくかがポイントになってくると思う。

もちろんそのために政策を使うのだが、潜在成長率を引き上げる大きなポイントは民間投資である。本当に質の高い民間投資を引き出すために、政策はどのような効果を持ち得る

のか、どういう役割を果たし得るのか、そこをしっかりとデータで検証しながら、効果をもたらしていくという大きな枠組みが大事だと思う。

そのために、今回の資料4で強調していることは、EBPMの強化という部分である。予算を使って政策を打っていくのであれば、そのときの政策目標がちゃんと実現されているのか、どこまで目標が達成されたのかを検証していくことは、予算をつける上で当然のことである。

それなしに予算要求のときだけ様々な良いことを言って、結果がよく分からない、あるいは、取りあえず良い結果だけ集めてきてデータとして出すということでは、本来のEBPMにはならない。一番大事なポイントは、政策立案と同時に、この政策目標を達成する、あるいは、こうしたデータを集めて、エビデンスの分析をして、成果を確認していくことを決める、というEBPMの取組を進めることが大事だと思う。

そのときには、新浪議員がおっしゃったように、不都合な真実も出てきてしまう。だが、そうしたデータもちゃんと見せていく取組をしていくことが評価される。それにしっかり取り組もうとすれば、ある程度人もお金も必要となるので、今回は、そこにしっかりと予算と人が付いていくことをどうやって実行できるのかが大事である。

資料4の別紙で、各省庁から各分野に関してこうしたことをしっかり見ていくという計画が出てきた。こうした政策をEBPMのポイントとした、「EBPMアクションプラン」をしっかり作って、求められている政策を確実に実行していく、体制をしっかり整えていく、その成果を予算編成の中に盛り込んでいく、ということが一番のポイントだと思うし、そうすることでワイズスペンディングができて、効率的な予算の使い方ができて、潜在成長率の引上げにしっかり繋げていく、こういうサイクルを回していくことが重要だと思う。

(新藤議員) 続いて出席閣僚からご発言をいただく。

(鈴木議員) 令和5年度決算について、資料5をご覧ください。

令和5年度決算は、資料1ページ目のおり、対令和5年度補正予算比で、歳入面では、税収が2.5兆円の増加、税外収入が1.7兆円の増加、他方、歳出面では、6.9兆円の不用が見込まれており、特例公債の発行抑制にも努めた結果として、0.9兆円の決算剰余金が発生する見込みである。

令和5年度決算税収の詳細については、資料2ページをご覧ください。

(石井経済産業大臣政務官) 経済産業省としての捉え方として、国内投資は100兆円を超え、春季労働交渉の賃上げ率は5.10%といずれも30年ぶりの高水準を実現している。賃上げや設備投資の意欲は引き続き旺盛ではあるが、他方で、物価高に直面した家計のマインドの悪化など、この2年間の良い方向での潮目の変化が息切れしかねないリスクにも直面している。

経済見通しにおいて示された内需主導の経済成長を実現するためには、こうした民間の投資意欲の高まりや賃金上昇の好循環の流れを継続させなければならない。そのためには、DXやGXなどの重点分野において、明確な方向性を示すことで、民間の予見可能性を高め、前向きな挑戦を後押しし、成長期待を後退させないことが重要である。

日本経済が「潮目の変化」を迎えている今、足下の変化の兆しを確実なものとし、「コストカット型経済」から「投資も賃金も物価も伸びる成長型経済」への転換を必ず成し遂げるといふ決意が必要である。そのため、半導体や蓄電池、AI、バイオなど、将来の「飯の種」を生み出し、賃金や成長の源泉となる社会課題解決型の国内投資を後押しするべく、あらゆる政策を総動員して取り組んでいくべきであると考えている。

(新藤議員) 続いて私から皆様に質問をさせていただく。新浪議員にお伺いする。新たなステージに移行させるための政策について、特に新浪議員からは、これまでも健康増進や疾病予防の強化についてのご提案をいただいた。これをどのようにすれば実行して効果を上げられるか、その具体的なアクションプランが必要だと思っている。国民や企業にどのようなメニューを提示するのか、また、他の政策とどう連携させるのかなどによって、実効性は変わってくる。政策の実効性を高めるために実践すべき工夫について、お考えをお聞かせいただきたい。

(新浪議員) 生産年齢人口の定義は15～64歳とOECDで決まっているが、日本はこれをプラス5歳にするというビジョンを掲げ、そのために日本の強みである「健康であること」をより強化し、働く方が足りないところを埋めていくことが必要。健康であることを担保していくためには、第一に、社会保障改革をしっかりとやりながら、一方で健診をしっかりとやる社会を作っていくべきである。

2点あり、今、国民健康保険の特定健診の受診率は30%強、協会けんぽが50%強と非常に低い。検診をしっかりとやると病気が見つかってしまう、健診のコストがかかるという発想ではなく、普通調整交付金を活用し、健康である限りは社会との接点をずっと持ち続けられるというビジョンを掲げて取組みを進めるべき。まさに今回の骨太方針はそれが入っている。

そうしたビジョンの中で、個人にマッチした運動や食事を提供するなど予防の分野を強化することが重要。DNA分析なども民間が担える可能性のある分野で、データの使い方等に関してまだ規制もあるが、まずここに民間が投資できるようにしていくことが肝要。

もう一つは、簡易キットを使ってもらうなど、健診の在り方に幅を持たせるべき。中小企業では健診を受診したくともなかなかできないということもある。技術が発展し、健診キットも非常に良いものができ始めており、こうしたものを政府が認可するなど、自ら健診ができ、安心して働ける社会を構築していくべき。

先日、工事現場で働く75歳の方に話を伺ったところ、健康だから頑張れると仰っていた。このように、日本の76歳の健康状態が世界の65歳と同等であるというデータを広く国民にお伝えし、自信を持って働ける社会を作っていくことをお願いしたい。

(新藤議員) 柳川議員にお伺いする。政策効果を上げていくためには、即効性のある工夫も大事だが、EBPMのためのデータをどう取って、それをどの方向に持っていくべきか、予算編成にEBPMの成果をどう入れ込むかというのはとても重要なテーマであり、難しいことでもある。政策の実効性を高めるために有効な、立案から検証までのプロセス管理の仕組について、どのようにお考えか、ご意見を頂戴したい。

(柳川議員) 大臣が強調されたように、仕組を作ることが大事だが、今まではどうしても、行ってきた政策が本当に成果を上げているのかという結果の数字を出すことだけに注力していた。そうすると、どうしても事後的に数字をかき集めるという話になる。

EBPMのポイントはそこではない。最初から政策を立案するとき、この政策がどのような効果を持つのか、どのようにデータを集めていくのか、どのようにデータを分析するのか、分析結果をどう次に反映させるのか、このような仕組、体制を最初に作っておくところに一番のポイントがあるのだと思う。なので、結果云々よりも体制づくりが大事で、それができていないと、言い方は悪いが、事後的に都合の良いデータを集めることになりかねない。データをどうやって集めるのか、それをどうやって検証・分析するのか、各省庁で行うことはなかなか難しいので、この経済財政諮問会議を中心にして、民間の大学や

研究者などの分析を使いながら、しっかりと体制を作っていく。

資料4にも書いたが、このようなエビデンス整備の方針について、どのような体制を作るのかをしっかりと評価をして、予算要求と同時にそのプランを出してもらおう。そのプランがしっかりしていれば、ある程度そこに予算と人が付く。経済財政諮問会議が責任を持ってそれを分析する。こうした体制を作っていくことによって、しっかりとしたEBPMが進み、データに基づいた予算運営が少しずつ進んでいくのではないかと考えている。

(新藤議員) 本日は、来年度予算編成に向けてのお考えを頂戴した。重点課題についてメリハリをつけようということ、何よりも政策の実効性を向上させること、EBPMの強化によるワイズスペンディングを徹底し、効果を出すということである。

その際に、新技術の実装などをきっかけとして、実需が呼び起こされたり、社会の変革が進んだり、言い換えれば、投資をすることでリターンが得られる、そのような予算としていく必要がある。こうした観点から、経済財政諮問会議においても、年末に向けて議論していきたいと思う。

先ほど新浪議員がおっしゃった健康診断なども、全世代で健康診断を強化していく。若い頃の健康診断が自分の人生にとって、また、高齢になったときにどのように影響するか、その意義を知った上で健診する。そうすれば、全世代で健診をきちんとするようになる。それを基に、薬や新しいサービスを提供するという部分は民間でやっていただく。政府が行った政策が民間の実需を呼び起こして、そのリターンを得る。こうした流れを今回の予算の中でどうビルトインできるか、この政策で何の投資を呼び起こすか、これを是非メリハリをつけて予算の中で実現できれば良いと思っている。次回の諮問会議で、本日のご議論を踏まえて予算編成の姿をお示しさせていただきたい。

プレスに入室いただく。

(報道関係者入室)

(新藤議員) 総理から締めくくり発言をお願いする。

(岸田議長) 本日は、経済見通しとともに、来年度の予算編成に向けた議論を行った。

日本経済は、「成長型の新たな経済ステージ」へと移行できるかの正念場にある。33年ぶりの高水準となる賃上げや好調な企業収益に加えて、先日公表された毎月勤労統計でも、30人以上の事業所の実質賃金について、26か月ぶりにプラスとなる指標が出てくるなど、移行に向けた前向きな動きは明らかになってきている。

本日、内閣府から報告のあった年央試算においても、こうした経済の前向きな動きや定額減税をはじめとする各種政策効果に支えられ、民間需要主導の緩やかな回復が続くことが見込まれている。

しかしながら、民需主導の回復を確実に実現していくためには、円安等に伴う物価の上昇の影響等には注意が必要である。とりわけ、物価水準が高止まる中で、新たなステージへの移行に取り残されるおそれがある方々には、きめ細かい支援を講じていく。

また、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させるには、今後、予算編成や制度改革によって、骨太方針2024に盛り込まれた取組を速やかに実行する必要がある。

このため、令和7年度予算は、「経済・財政新生計画」の下での最初の予算として、歳出改革努力を継続しつつ、来年以降の物価上昇を上回る賃上げの定着や、投資の拡大による所得や生産性の向上につながる、メリハリのある予算としていく。こうした考え方の下、

概算要求基準の策定を進め、今月中に閣議了解すべく、与党との調整を進める。

その際、省庁間・政策間の横断的な連携、重要政策分野への人員配置の重点化による推進体制の強化、DXを通じて蓄積されるデータの活用を含めたEBPMの強化によるワイスペンディングの徹底等により、政策の実効性の向上を図っていくことが重要である。

新藤大臣においては、本日の議論も踏まえ、EBPMの強化に向け、重要政策・計画について、来年度の概算要求と合わせて関係府省庁からエビデンス整備の方針の提出を求めるとともに、年末にかけて、収集するデータや検証方法、実効性のあるEBPMの体制等を検討し、アクションプランとして、取りまとめていただくようお願いする。

(新藤議員) プレスはご退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(新藤議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)